

政府研究開発データベース  
による競争的研究資金制度  
の実績データ解析

# 政府研究開発データベースの整備状況 (2001年度実績値)(12月18日現在)

2001年4月から準備してきた政府研究開発データベースは、関係各府省の協力によりデータ収集を行い、2002年度から運用を開始している。このデータベースにより、競争的資金制度に関しても、「府省横断的」に、かつ予算額ではなく「実績額」で議論が可能となった。

資金制度名称	競争的資金予算額 (千円)	配分総額(千円)	配分総額/予算	実施機関データ登録完了分 (千円)	実施機関データ登録完了率 (%)
通信・放送機構	8,650,000	8,417,277	97.3%	6,729,426	79.9%
総務省	176,811	249,800	141.3%	245,100	98.1%
科学技術振興事業団	40,419,761	29,999,079	74.2%	29,594,041	98.6%
日本学術振興会・未来開拓学術研究推進事業	18,702,000	16,647,645	89.0%	15,188,759	91.2%
文部科学省・革新的技術開発に関する研究の推進に必要な経費	4,500,000	3,969,500	88.2%	3,548,300	89.4%
文部科学省・科学研究費補助金	157,965,000	*130,144,670	*82.4%	122,223,344	93.9%
文部科学省・科学技術振興調整費	34,310,000	31,237,835	91.0%	27,014,188	86.5%
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	11,286,000	8,174,000	72.4%	8,019,754	98.1%
厚生労働省・厚生科学研究費補助金	32,885,230	24,870,515	75.6%	23,606,768	94.9%
生物系特定産業技術研究推進機構	6,845,030	5,996,965	87.6%	5,996,965	100.0%
農林水産省	1,372,155	1,204,887	87.8%	1,204,887	100.0%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,821,910	3,699,967	76.7%	2,944,295	79.6%
運輸施設整備事業団	404,000	360,047	89.1%	360,034	100.0%
国土交通省	100,000	92,500	92.5%	71,077	76.8%
環境省	4,052,498	3,517,568	86.8%	3,273,093	93.0%
合計	326,490,395	268,582,255	82.3%	250,020,031	93.1%

\*科研費は、特定奨励費、特別研究員奨励費等を除く。

## 「科学技術基本計画」(平成13年3月閣議決定)(抄訳)

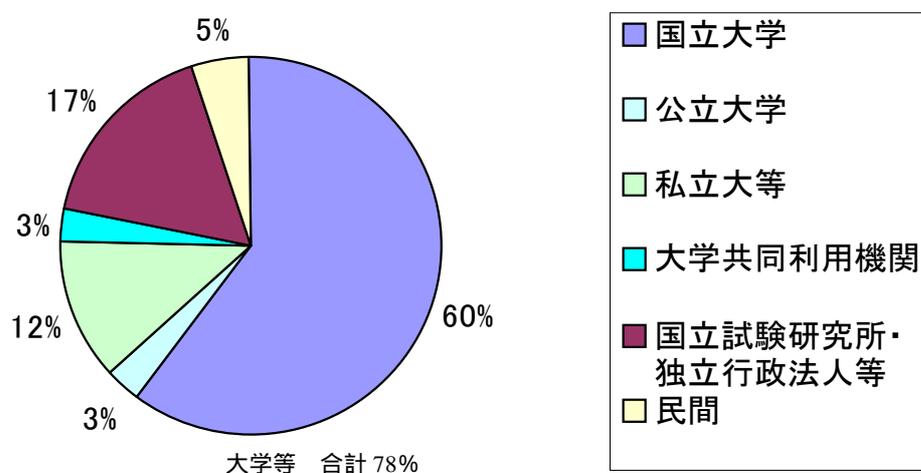
### (1) 優れた成果を生み出す研究開発システムの構築

#### 評価システムの改革

#### (b) 評価に必要な資源の確保と評価体制の整備

- ・評価実施主体が国内外の適切な評価者を選任できるようにするため、及び個々の研究開発課題の評価において普遍性・信頼性の高い評価を実現するため、国全体として、個々の課題についての研究者、資金、成果、評価者、評価結果をまとめたデータベースを整備する。その結果、どのような成果があがっているか、わかりやすい説明にも資する。

# 競争的資金の配分状況(1) (2001年度実績値)

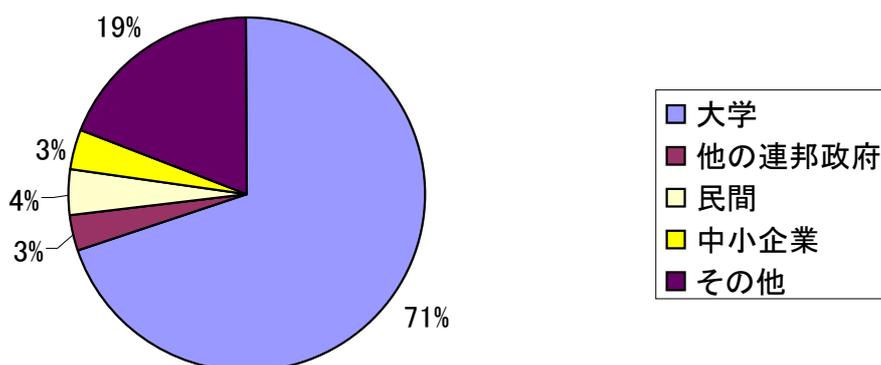


実施機関	国立大学	公立大学	私立大等	大学共同利用機関	国立試験研究所・独立行政法人等	民間	合計
金額	149,856,701	8,075,002	30,191,031	6,810,778	42,753,799	12,332,720	250,020,031
比率	59.9%	3.2%	12.1%	2.7%	17.1%	4.9%	100.0%

(単位：千円)

(出典：政府研究開発データベース)

## (参考) NSFにおける研究・教育支援活動投資分野別内訳(2001年度)

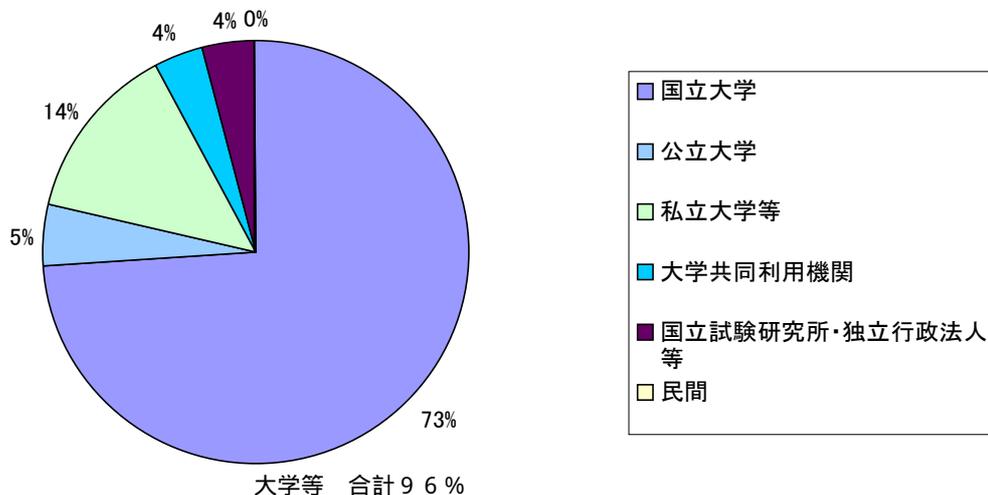


	金額(千ドル)	比率
大学	2,631,405	69.6%
他の連邦政府	125,823	3.3%
民間	162,176	4.3%
中小企業	130,977	3.5%
その他	728,989	19.3%
合計	3,779,370	100.0%

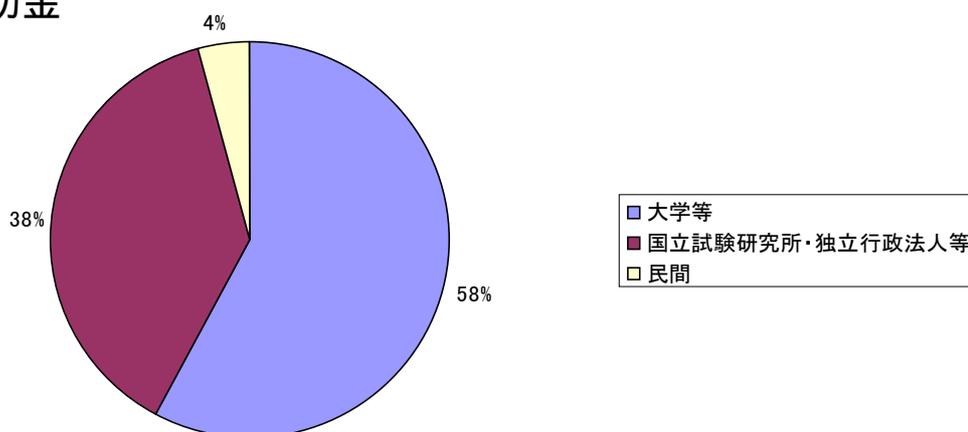
(出典：NSF FY2001 Accountability Report)

# 競争的資金の配分状況(2) (2001年度実績値)

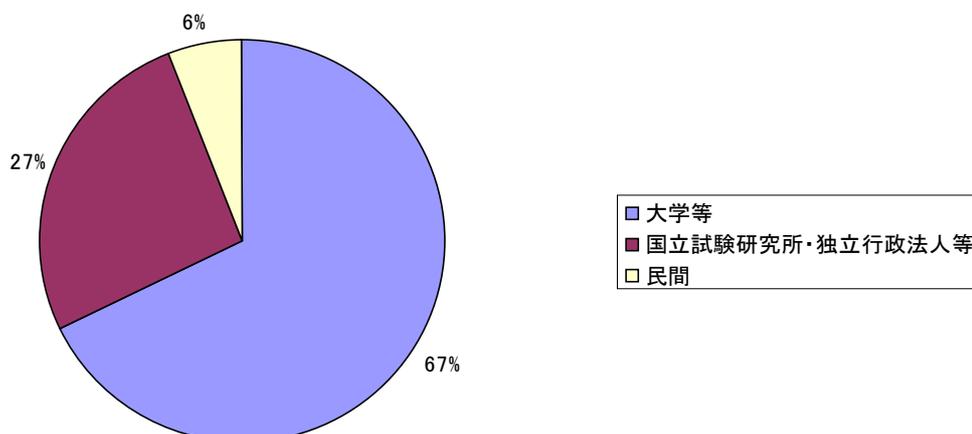
## 科学研究費補助金



## 厚生科学研究費補助金



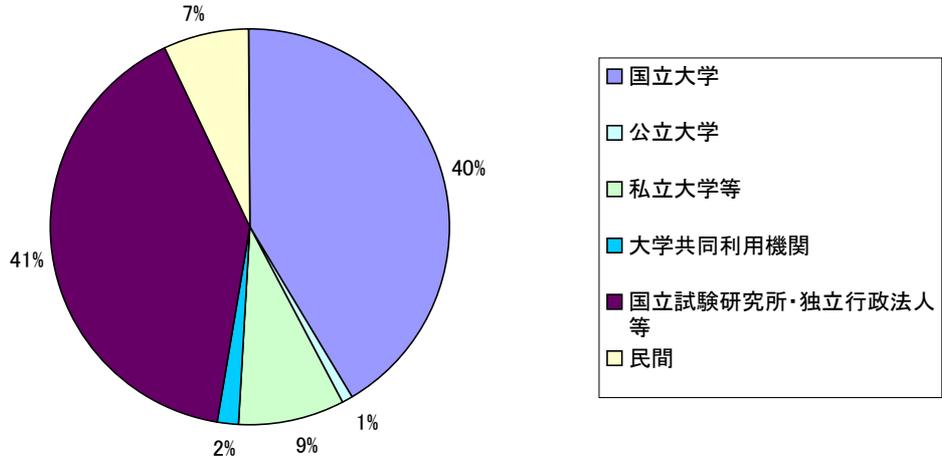
## 新エネルギー・産業技術総合開発機構



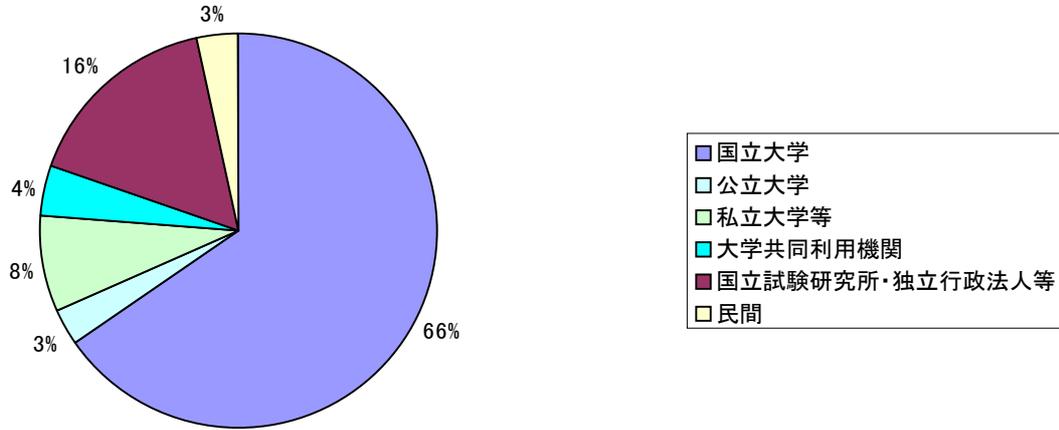
(出典：政府研究開発データベース)

# 競争的資金の配分状況(3) (2001年度実績値)

## 科学技術振興調整費



## 戦略的基礎研究

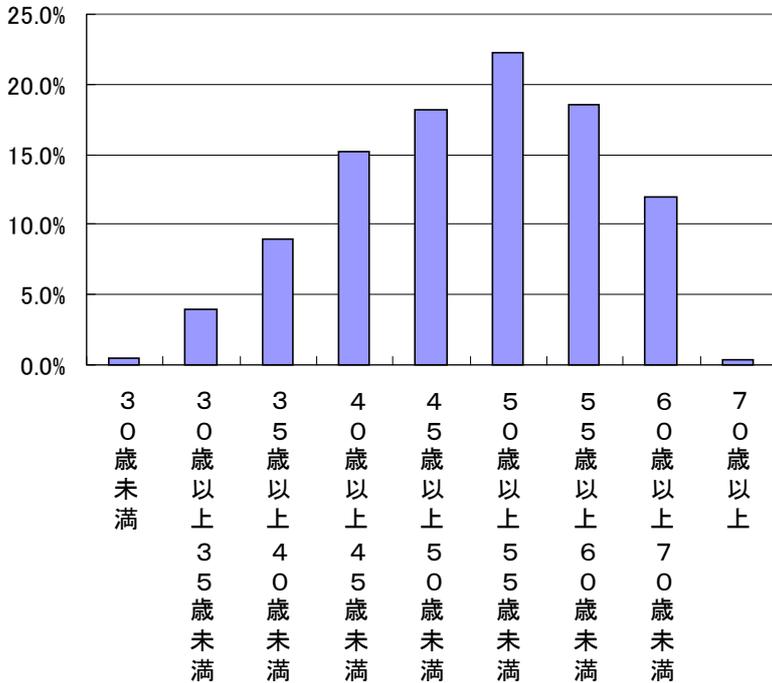


制度名	大学等	国立試験研究所・独立行政法人等	民間	合計
通信・放送機構・情報通信分野基礎研究推進	704,544	93,866	320,319	1,118,729
通信・放送機構・新通信・放送事業分野開拓・先進的技術開発支援	42,500	0	289,000	331,500
通信・放送機構・ギガビットネットワーク利活用研究開発制度・拡充強化	138,865	33,461	96,385	268,711
通信・放送機構・民間基盤技術研究促進	0	0	5,010,486	5,010,486
総務省・情報通信ブレークスルー基礎研究21推進	36,100	0	0	36,100
総務省・周波数資源開発	12,000	0	0	12,000
総務省・量子情報通信技術研究開発	72,000	10,000	115,000	197,000
JST・戦略的基礎研究	18,786,355	3,843,653	779,781	23,409,789
JST・若手個人研究	3,799,129	1,101,363	178,975	5,079,467
JST・基礎的研究発展	910,089	38,880	25,000	973,969
JST・社会技術研究	96,823	7,248	26,745	130,816
日本学術振興会・未来開拓学術研究推進	15,137,104	51,655	0	15,188,759
文部科学省・革新的技術開発研究推進	2,792,000	260,000	496,300	3,548,300
科学研究費補助金	117,358,713	4,864,631	0	122,223,344
科学技術振興調整費	14,167,532	10,982,353	1,864,303	27,014,188
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構・基礎研究推進	1,097,543	6,352,650	569,561	8,019,754
厚生科学研究費補助金	13,667,710	8,937,722	1,001,336	23,606,768
生物系特定産業技術研究推進機構・新技術・新分野基礎研究推進	3,270,640	1,483,560	37,000	4,791,200
生物系特定産業技術研究推進機構・新事業創出研究(2)	173,313	221,572	810,880	1,205,765
農林水産省・農林水産業技術研究強化・バイオニア特別研究	0	740,009	0	740,009
農林水産省・民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業費補助	0	12,667	452,211	464,878
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,994,232	780,531	169,532	2,944,295
運輸施設整備事業団・競争的資金	158,753	174,721	26,560	360,034
国土交通省・建設技術研究開発助成	71,077	0	0	71,077
環境省・地球環境研究総合推進	119,941	2,095,760	0	2,215,701
環境省・環境技術開発等推進	24,353	384,606	46,506	455,465
環境省・廃棄物処理等科学研究	302,196	282,891	16,840	601,927
合計	194,933,512	42,753,799	12,332,720	250,020,031

(単位：千円)

# 研究代表者の年代構成について

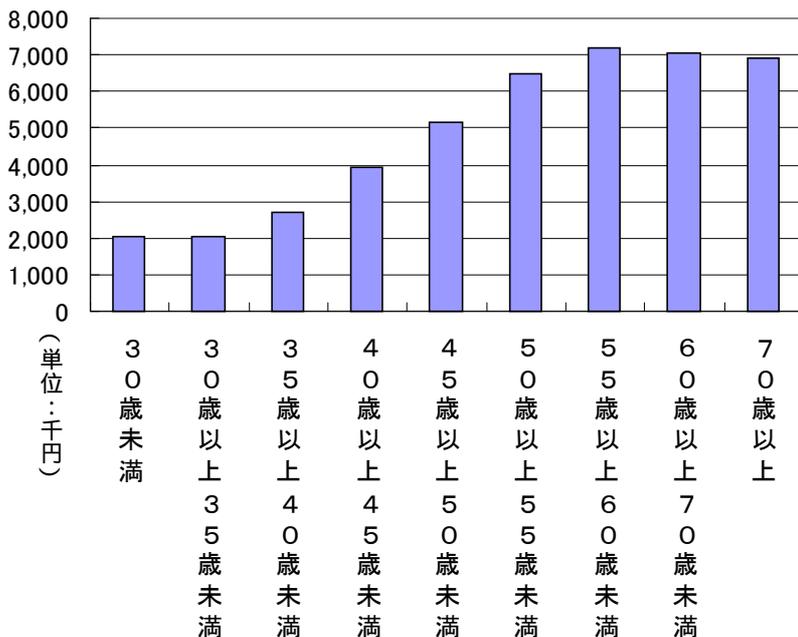
## 1. 配分総額\*の年代別分布



競争的資金制度全体			
年代	件数	配分総額(千円)	配分総額に占める比率
30歳未満	512	1,047.453	0.5%
30歳以上35歳未満	4565	9,282.826	4.0%
35歳以上40歳未満	7778	20,905.389	9.0%
40歳以上45歳未満	8961	35,356.497	15.2%
45歳以上50歳未満	8174	42,242.070	18.2%
50歳以上55歳未満	7983	51,679.679	22.3%
55歳以上60歳未満	5944	42,889.196	18.5%
60歳以上70歳未満	3948	27,828.766	12.0%
70歳以上	110	759.728	0.3%
<b>合計</b>	<b>47,975</b>	<b>231,991,604</b>	<b>100.0%</b>

\*ここでの配分総額は、直接経費分のみの総額。

## 2. 平均配分額(配分総額\* / 課題数)の年代別分布



年代	件数	配分総額(千円)	配分総額(千円) / 件数
30歳未満	512	1,047.453	2,046
30歳以上35歳未満	4,565	9,282.826	2,033
35歳以上40歳未満	7,778	20,905.389	2,688
40歳以上45歳未満	8,961	35,356.497	3,946
45歳以上50歳未満	8,174	42,242.070	5,168
50歳以上55歳未満	7,983	51,679.679	6,474
55歳以上60歳未満	5,944	42,889.196	7,216
60歳以上70歳未満	3,948	27,828.766	7,049
70歳以上	110	759.728	6,907
<b>全体</b>	<b>47,975</b>	<b>231,991,604</b>	<b>4,836</b>

\*ここでの配分総額は、直接経費分のみの総額。

(出典：政府研究開発データベース)

## 競争的研究資金における課題採択件数トップ20

	件数	配分総額(千円)	間接経費(千円)
研究者1	13	55,364	0
研究者2	10	256,600	300
研究者3	10	107,649	7,191
研究者4	10	81,585	3,978
研究者5	10	66,435	300
研究者6	10	40,020	80
研究者7	9	223,055	8,325
研究者8	9	207,500	4,590
研究者9	9	171,225	0
研究者10	9	145,789	8,311
研究者11	9	115,268	0
研究者12	9	86,150	2,550
研究者13	9	62,600	3,150
研究者14	9	17,100	0
研究者15	8	362,175	0
研究者16	8	206,600	0
研究者17	8	106,537	1,821
研究者18	8	105,237	8,473
研究者19	8	70,846	8,174
研究者20	8	69,690	0

注：・間接経費は研究費に含まれない。  
 ・配分総額は、直接経費分のみの総額である。

(出典：政府研究開発データベース)

# 競争的研究資金における課題採択件数トップ5の詳細

## 1. 課題採択件数トップ5の研究者が獲得した研究費の件数（プログラム別）

	件数	戦略的基礎研究費	基礎研究推進事業出資金	未来開拓学術研究推進事業	革新的技術開発推進費	科学研究費補助金	科学技術振興調整費	厚生科学研究費補助金	環境研究総合推進費
研究者1	13	0	0	0	0	0	0	12 (2)	1
研究者2	10	1 (1)	0	0	1 (1)	5 (4)	0	3 (1)	0
研究者3	10	0	1 (1)	0	0	4 (4)	0	5 (2)	0
研究者4	10	0	0	1 (1)	1 (1)	5 (5)	0	3 (0)	0
研究者5	10	1 (1)	0	0	0	8 (5)	1 (0)	0	0

注：（ ）内は、代表者となっている件数

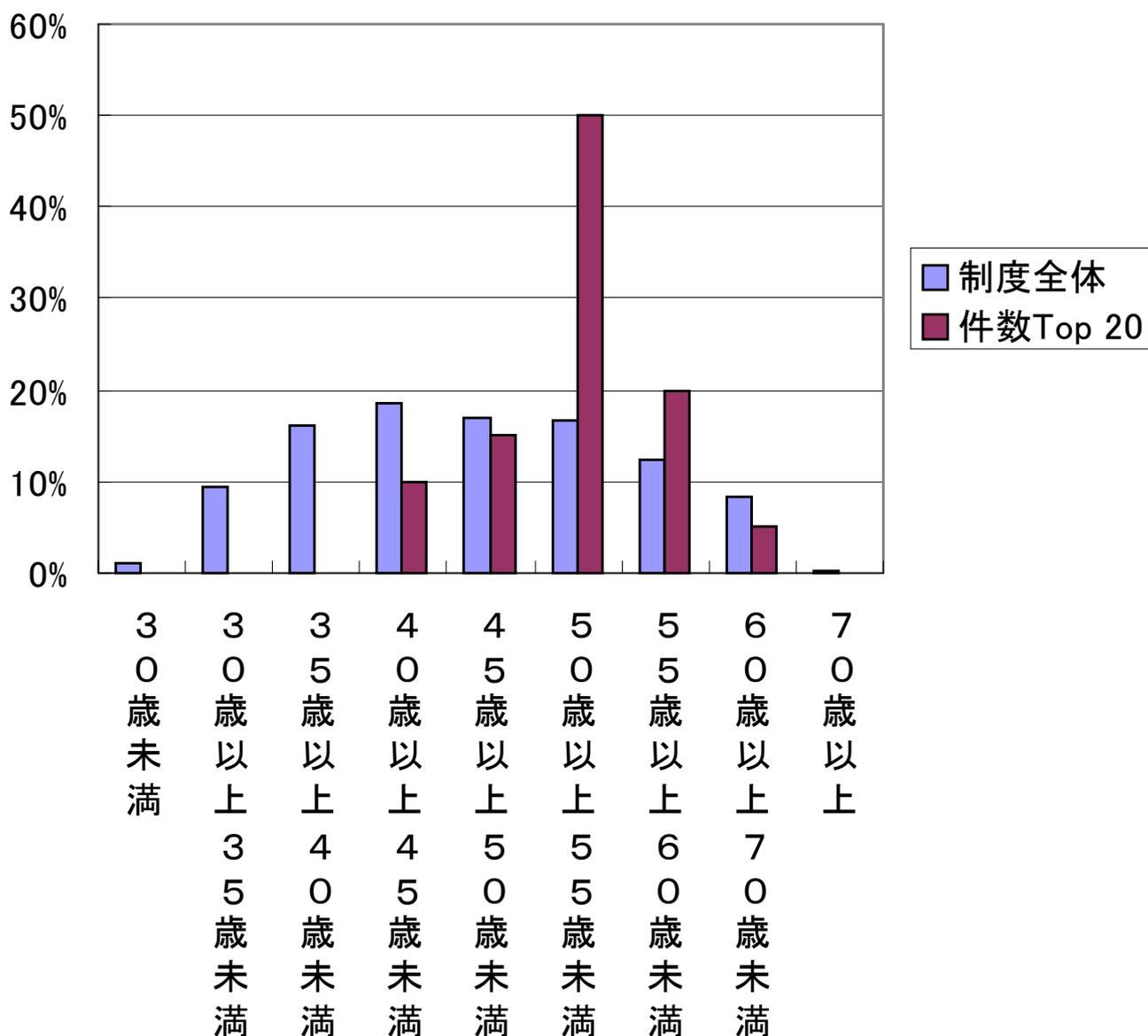
## 2. 課題採択件数トップ5の研究者が資金を獲得したテーマ分野

	件数	配分総額(千円)	間接経費(千円)	分野	
				ライフサイエンス	その他
研究者1	13	55,364	0	12	1
研究者2	10	107,649	7191	10	0
研究者3	10	81,585	3978	10	0
研究者4	10	256,600	300	10	0
研究者5	10	66,435	300	4	6

注：・間接経費は研究費に含まれない。  
・配分総額は、直接経費分のみの総額である。

（出典：政府研究開発データベース）

# 競争的研究資金における資金獲得者の年齢分布について

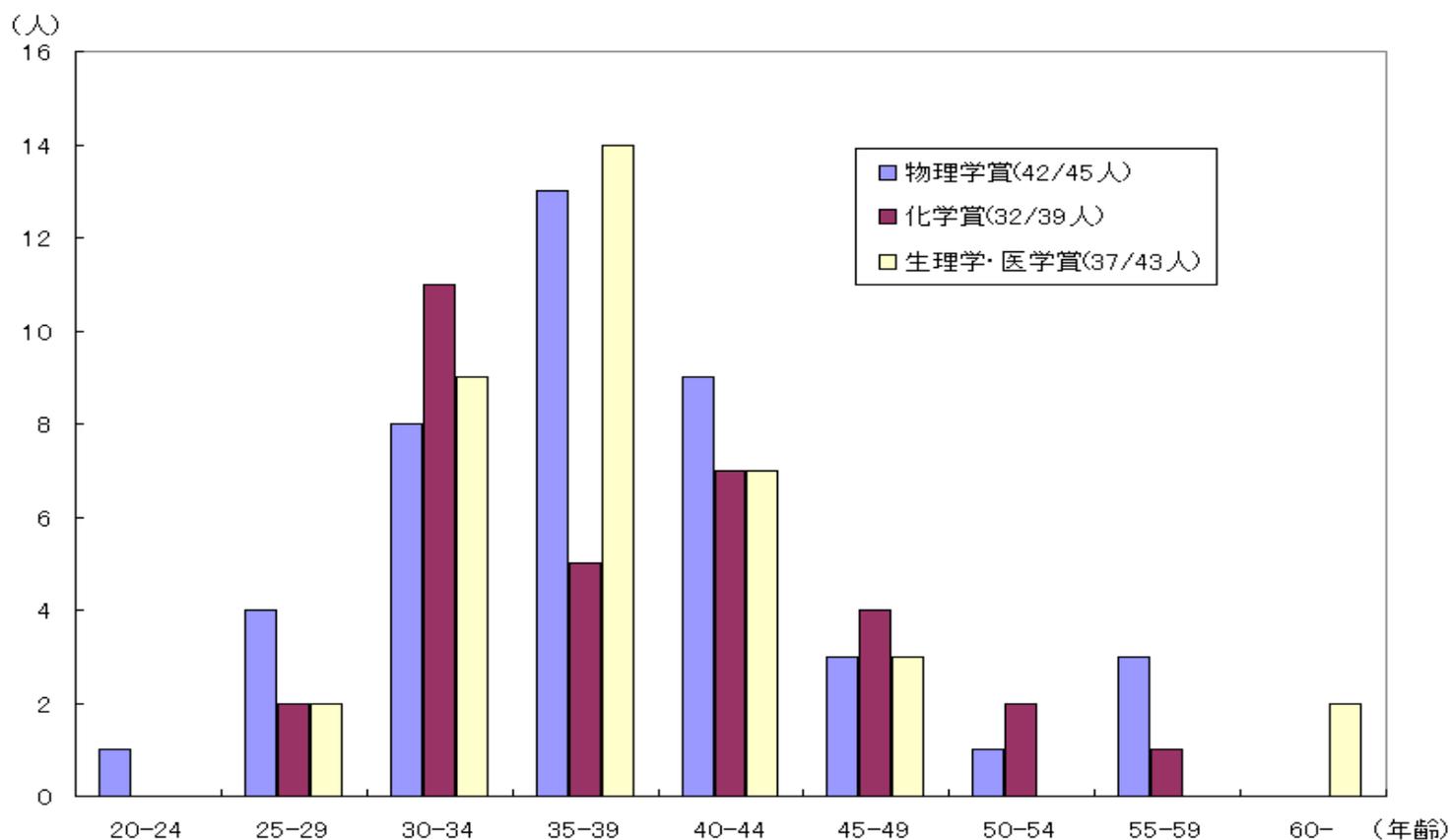


年代	制度全体	件数Top 20
30歳未満	1%	0%
30歳以上35歳未満	10%	0%
35歳以上40歳未満	16%	0%
40歳以上45歳未満	19%	10%
45歳以上50歳未満	17%	15%
50歳以上55歳未満	17%	50%
55歳以上60歳未満	12%	20%
60歳以上70歳未満	8%	5%
70歳以上	0%	0%

・制度全体に関しては、年代別の課題代表者数（＝課題数）の分布を算出

（出典：政府研究開発データベース）

(参考)ノーベル賞受賞者の業績を上げた年齢の分布  
(1981-2000年)



(出典：平成13年度版科学技術白書)

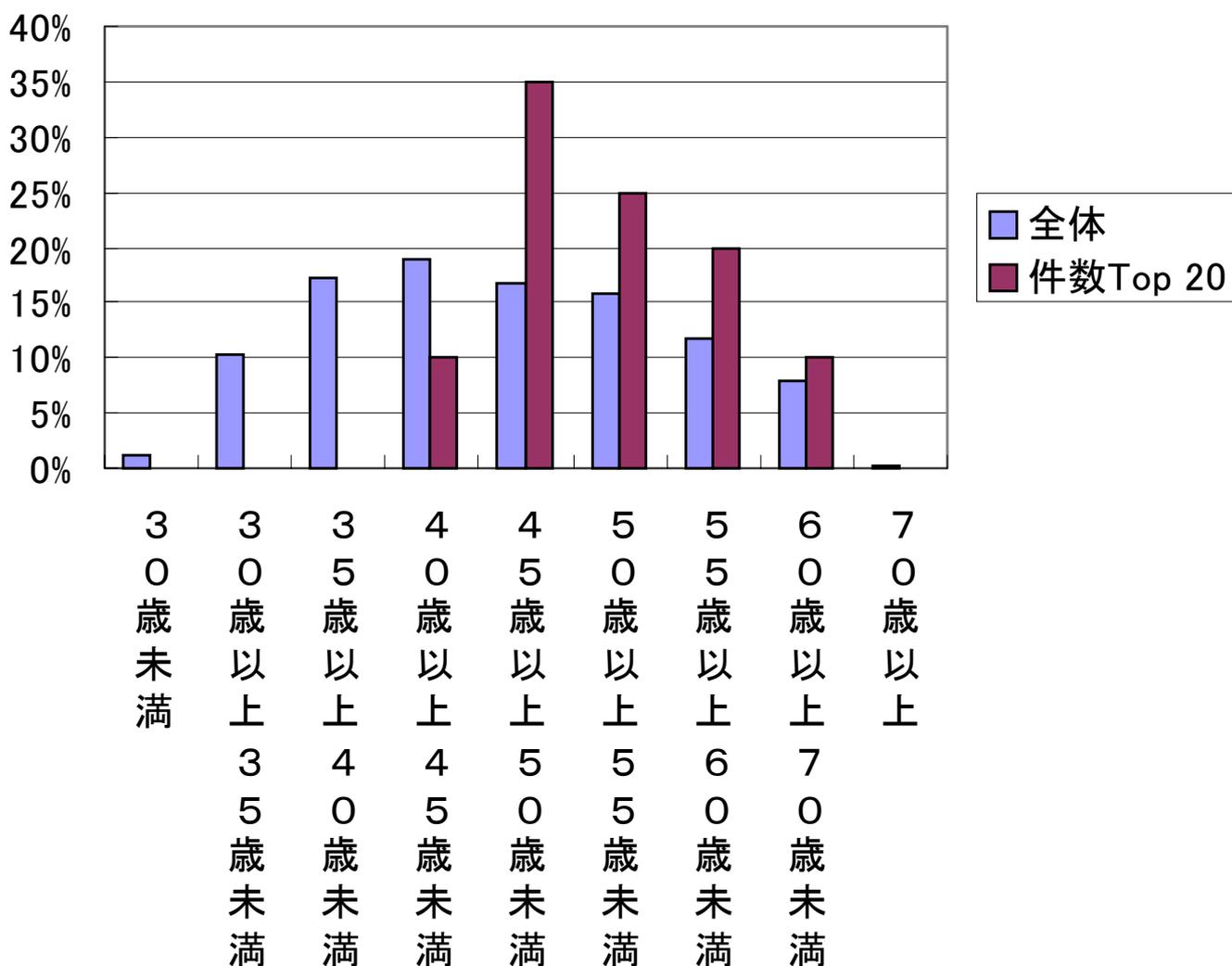
## 科研費における課題採択件数トップ20

	件数	配分総額(千円)	間接経費(千円)
研究者1	8	26,300	0
研究者2	7	42,600	7,410
研究者3	7	32,200	0
研究者4	6	115,700	20,160
研究者5	6	51,100	4,200
研究者6	6	31,920	4,590
研究者7	6	25,300	0
研究者8	6	19,400	5,670
研究者9	6	9,050	0
研究者10	6	6,100	0
研究者11	6	3,070	0
研究者12	5	127,800	21,000
研究者13	5	126,500	32,250
研究者14	5	98,300	4,590
研究者15	5	95,600	18,900
研究者16	5	94,200	24,000
研究者17	5	92,400	0
研究者18	5	84,400	19,200
研究者19	5	67,200	12,240
研究者20	5	61,500	11,850

注：・間接経費は研究費に含まれない。  
 ・配分総額は、直接経費分のみの総額である。

(出典：政府研究開発データベース)

# 科研費における資金獲得者の年齢分布について



年代	全体	件数Top 20
30歳未満	1%	0%
30歳以上35歳未満	10%	0%
35歳以上40歳未満	17%	0%
40歳以上45歳未満	19%	10%
45歳以上50歳未満	17%	35%
50歳以上55歳未満	16%	25%
55歳以上60歳未満	12%	20%
60歳以上70歳未満	8%	10%
70歳以上	0%	0%

・制度全体に関しては、年代別の課題代表者数（課題数）の分布を算出

（出典：政府研究開発データベース）

# 科研費における課題採択件数トップ5の詳細

## 1. 課題採択件数トップ5の研究者が獲得した研究費の件数（プログラム別）

	件数	特定領域研究	基盤研究A	基盤研究B	基盤研究C	基盤研究S	萌芽的研究	地域連携推進研究
研究者1	8	1(1)	0	3(2)	3(1)	0	1(1)	0
研究者2	7	0	6(1)	1(1)	0	0	0	0
研究者3	7	6(6)	0	1(1)	0	0	0	0
研究者4	6	2(2)	1(1)	1(1)	0	1(1)	1(1)	0
研究者5	6	2(0)	2(1)	1(1)	0	0	0	1(1)

注：（）内は、代表者となっている件数

## 2. 課題採択件数トップ5の研究者が資金を獲得したテーマ分野

	件数	配分総額(千円)	間接経費(千円)	分野	
				ライフサイエンス	その他
研究者1	8	26,300	0	4	4
研究者2	7	42,600	7,410	7	0
研究者3	7	32,200	0	7	0
研究者4	6	115,700	20,160	6	0
研究者5	6	51,100	4,200	6	0

注：・間接経費は研究費に含まれない。  
・配分総額は、直接経費分のみの総額である。

（出典：政府研究開発データベース）

（参考）平成13年度科学研究費補助金公募要領（抄訳）

### 重複申請の制限

- 1) 重複申請は次表のように制限されている。これに該当する研究課題は審査の対象から除外されるので、研究代表者は申請に当たって十分注意すること。

### 基盤研究（継続課題も含む）

同一研究者が研究代表者として申請できる研究課題数は、審査区分「一般」、「企画調査」、「海外学術調査」ごとに1件に限る。

- 3) 同一研究者が全研究種目を通じて研究代表者又は研究分担者として多数の研究計画に参加することは避けることが望ましい。

（参考）平成13年度科学研究費補助金「特定領域研究(A)」及び「特定領域研究(B)」公募要領（抄訳）

### 2. 重複申請の制限

次に掲げる(1)～(4)にかかるものは、審査の対象としないので留意すること。

- (1) 今回の領域申請において、領域代表者及び計画研究の代表者として申請できる研究領域数は、「特定領域研究(A)」及び「特定領域研究(B)」を通じて1件に限る。

(参考)「科学技術基本計画」(平成13年3月閣議決定)(抄訳)

・優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革

1. 研究開発システムの改革

(1) 優れた成果を生み出す研究開発システムの構築

若手研究者の自立性の向上

優れた若手研究者がその能力を最大限発揮できるように、若手研究者の自立性を確保する。このため、

・ 研究に関し、優れた助教授・助手が教授から独立して活躍することができるよう、制度改正も視野に入れつつ、助教授・助手の位置付けの見直しを図る。あわせて、助教授・助手が研究開発システムの中で存分に能力を発揮できるよう、研究支援体制の充実、大学等における幅広い視野を持つ創造的人材の育成の推進など総合的な取組を進める。

・ 優れた若手研究者が自立して研究できるよう、各研究機関において、研究スペースの確保など必要な配慮を行う。

・ 競争的資金の倍増の中で、若手研究者を対象とした研究費を重点的に拡充するとともに、競争的資金一般においても、若手研究者の積極的な申請を奨励する。

・ 特に優れた成果を上げた若手研究者に対する表彰等を充実する。

## (参考)申請・届出等手続きの電子化について

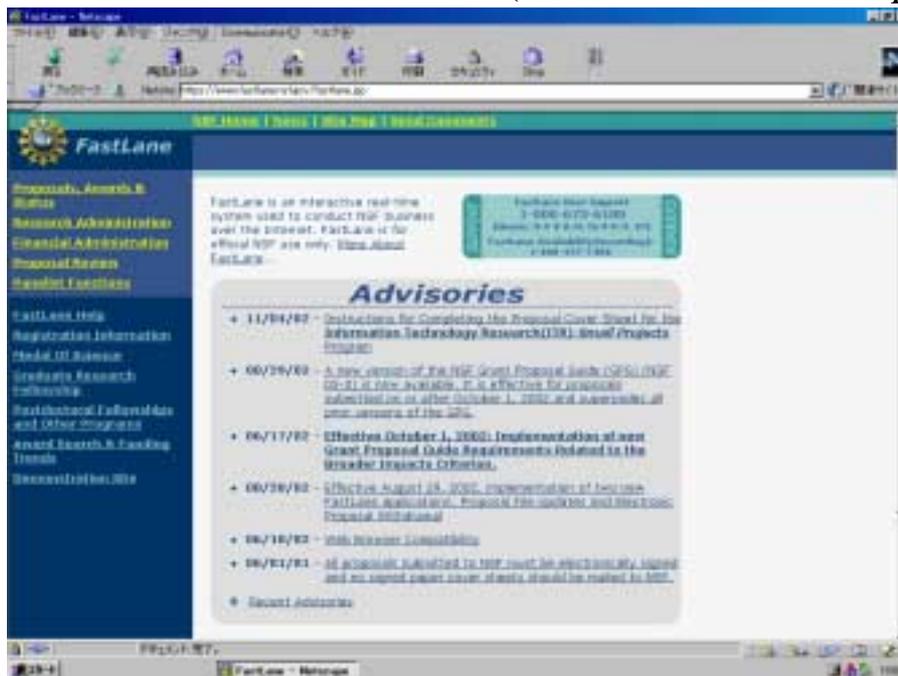
1. 事前審査で政府研究開発データベースを活用するには  
複数の競争的研究資金獲得を審査前に確認するためには、政府研究開発データベースが有効。しかし、現時点では、データ入力等が間に合わない。



申請・届出等の手続き電子化すれば、データ入力作業を簡略化できる可能性あり

2. 政府における他の分野での電子化推進状況
  - ・特許庁では、特許等のオンライン出願・発送・請求・閲覧・補助が可能。
  - ・総務省等の各省庁でも、一部の申請・届出等の手続きが電子化。
3. 米国における電子化推進状況
  - ・NSFでは、FastLane systemと呼ばれるシステムで電子的に研究提案 (Proposals) を提出するように義務づけている。

(出典：NSF Grant Proposal Guide, 2002年)



- ・米国における大学院受験(MBA等)でも、オンライン出願できる大学が増加中。

### 「科学技術基本計画」(平成13年3月閣議決定)(抄訳)

#### (1) 優れた成果を生み出す研究開発システムの構築

##### 評価システムの改革

#### (b) 評価に必要な資源の確保と評価体制の整備

- ・評価体制の整備に伴い発生する審査業務等を効率化し、評価をより高度なものとするため、電子システムの導入を図る。